

平成 24 年郡山市議会 12 月定例会提案理由

(平成 24 年 12 月 3 日)

本日ここに、平成24年郡山市議会12月定例会の開会にあたり、当面する市政の課題並びに今回提出いたしました議案の概要についてご説明を申し上げます。

さて、私の2期8年の締めくくりとなる平成 24 年度も8か月が経過いたしました。

本年を、「復興元年」「除染活動元年」と位置づけ、この間、東日本大震災からの復旧・復興に対応するとともに、除染をはじめとする放射線対策を最重要課題として、未来を担う子どもたちの健康を第一に考え、スピード感を持って、各種対策に取り組んでまいりました。

こうした市民の皆様とともにやってきた施策が評価され、今年の**マニフェスト大賞**において、全国1,889件の中から「震災復興支援・防災対策優秀賞」を受賞いたしました。

今後におきましても、「郡山市復興基本方針」及び「ふるさと再生除染実施計画」に基づき、震災からの復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

それでは、**市政を取り巻く情勢及び当面する市政の課題**について申し上げます。

はじめに、**東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線対策**についてありますが、**小中学校の除染**については、校庭等の表土除去を実施し、屋外プール等の除染を行ってまいりましたが、子どもたちのさらなる安全・安心を確保するため、10月23日から、校舎屋上や校地内の外周部などの局所的除染について、空間線量が比較的高い学校から順次、取り組んでいるところであります。

また、ブランコや鉄棒などの遊具につきましても、リニューアルを進め、子どもたちの心身の健やかな成長と体力の向上を図ってまいります。

次に、**一般住宅等の面的除染**についてであります。10月には麓山、鶴見垣、開成、菜根など約4,200件、11月には香久池、山根町、七ッ池町など約3,700件の契約を行い、除染作業等を進めているところであります。

さらに、12月には台新、朝日、桑野などの地区の除染に着手する予定であり、本年度合計で約14,000件の除染を実施してまいります。

なお、1月以降におきましても、除染計画に基づき、準備が整った地域から順次、住宅等の除染実施区域を拡大してまいります。

次に、**牧草地や農地等の除染**についてであります。牧草地については、市内全体の計画面積300ヘクタールの中で、本年度は159.5ヘクタールを11月末日までに実施いたしました。

また、果樹園等については、昨年度モデル除染として38ヘクタールを実施しましたが、本年度は64ヘクタールを対象に、^{あらかじめ}粗皮削りや高圧洗浄による除染を来年3月までに、実施する予定であります。

さらに、水田等の除染については、本年度分として560ヘクタールを目標に現在、実施しているところであります。

次に、**放射線健康管理センターにおける内部被ばく検査**についてありますが、10月25日から、ホールボディカウンター1台を増設し、11月末までに約13,700人の検査を行いました。

これにより、日本原子力研究開発機構及び福島県の検査と合わせて、現在までに、約24,400人の市民の皆様が検査を受けられました。受検された方々の生涯に受ける放射線量は全員1ミリシーベルト未満でありました。

なお、検査効率の向上等によりまして、震災当時妊娠中の方及び4歳以上の幼児から中学生以下の児童生徒の検査が、今年度中に終了する見込みであります。

さらに、放射線健康管理センターにおいて、1月から、第一、第三土曜日の検査も実施し、さらなる内部被ばく検査体制の充実を図ってまいります。

次に、行政センター、地域公民館等の43施設で実施しております**食品の**

放射性物質の測定についてであります。現在、1リットルとなっている測定に必要な食品の量を少なくするよう、本市が以前より福島県に強く要請してきたところであります。

この度、この要請が受け入れられ、来年1月から半分の500ミリリットルで測定することとなりました。

また、測定の予約については、現在の窓口での事前申し込みを電話で予約できる体制を整備し、市民の負担軽減とサービスの向上を図ってまいります。

次に、**平成24年産米の全量全袋検査**についてであります。11月2日に旧富久山地区で生産された玄米1袋から、基準値を超える放射性物質が検出され、当該地区で生産された米が出荷制限となりました。

このため、関係機関、団体と連携し当該地区の米の生産状況を把握するとともに管理計画を作成し、11月8日には出荷制限が解除されたところであります。

なお、本市における全量全袋検査の実施状況は、11月末までに約135万袋の検査が終了し、進捗率は約81%となっております。

次に、**風評被害対策**についてであります。昨年度に引き続き、市内外において農作物等の販売促進キャンペーンを積極的に展開してまいりました。

去る11月4日には中町夢通りで開催された「ウィンターフェスティバル IN KORIYAMA 2012」の会場において、また、11月24日にはイトーヨーカ堂葛西店内「ふくしま市場」において、私自らトップセールスを行い、「あさか舞」をはじめとする本市農作物の販売を通して風評被害の払拭に努めたところであります。

次に、**東京電力への損害賠償請求**についてであります。去る11月26日、一般会計等における、本年3月31日までの除染や健康管理、職員人件費などの原子力災害対策に要した経費及び法人市民税の減収分など、約10億4千万円の損害賠償請求を行いました。

今後におきましても、東京電力に対し損害賠償の早期の支払いを求めると

ともに、今後発生する損害についても請求してまいります。

さらに、東京電力に対して、県内外の原子力災害に係る被災者の一日も早い生活の再建と本市の速やかな復興を図るため、去る 11 月 27 日に、東京電力株式会社^{ひろせなおみ}廣瀬直己代表執行役社長に対し、広域的なアクセスに優れ、多様な都市力を有する本市に、復興の拠点的な役割を担う施設の整備を求めてまいりました。

また、被災者の利便性の向上を図るため、県内各所に設置されている損害賠償等の各種窓口の本市中心市街地への一元化とともに、総合的な判断ができる責任者の常駐についても併せて要望してきたところであります。

次に、**国と国際原子力機関（ I A E A ）による「原子力安全に関する福島閣僚会議」**についてであります。今月 15 日から 17 日までの 3 日間、ビッグパレットふくしまにおいて開催され、加盟 155 カ国及び関係国際機関など国内外から延べ 6,000 名の皆様が来郡される予定となっております。

本市といたしましては、関係機関と連携を図りながら、会場内において、英語版のパネル展示やパンフレットの配布などにより、本市の現状や復興に向けた取り組み、さらには地域の魅力などを広く発信してまいりたいと考えております。

続きまして、**東日本大震災からの復興の取り組み**について申し上げます。

はじめに、**損壊建物の解体撤去事業**についてであります。申し込み件数 2,451 件の内、11 月末で、1,452 件の解体が完了し、進捗率は約 59.2%であります。

今後におきましても、早急な解体撤去工事を進め、震災により損壊した建物による二次災害を防止し、市民の生活環境保全に努めてまいります。

次に、**中央公民館・勤労青少年ホームの再建**についてであります。去る 11 月 6 日に「中央公民館・勤労青少年ホーム再建検討委員会」からの報告書が提出されました。

今後は、委員会からの提言などを踏まえ、震災復興のシンボリックな施設と

なるよう平成 26 年度完成に向けて整備を進めてまいります。

次に、去る 11 月 17 日、開園 1 周年を迎えた東部森林公園を会場に、『**復興元年 平成 24 年度「郡山市植樹祭」**』を、穂積小学校、開成小学校の緑の少年団など、多数の参加をいただき、開催いたしました。

今回の植樹祭では、復興記念樹としての「ヤマザクラ」などの植樹を通して、大震災からの復興への願いを込め、新たな息吹を吹き込んでいただきました。

次に、**東日本大震災復興市民総決起大会**についてであります。東日本大震災からの復興と原子力災害の一日も早い収束等を願い、「築こう元気な ”こおりやま ”」を合言葉に去る 11 月 26 日、ホテルハマツにおいて、328 団体等の関係者の参加のもと、昨年に引き続き開催されました。

今年の大会では、「経済県都郡山の再生」などを求める「東日本大震災からの復興に関する決議」及び、「国と東京電力に放射能被害の一扫とすべての損害に賠償」などを求める「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する決議」を採択したところであります。

次に、**米国の 911 家族会等から寄贈された折鶴のモニュメント**についてであります。これは、本市の一日も早い復興を祈願し、同時多発テロで被害に遭ったニューヨークの世界貿易センタービルの鉄骨で製作されたものであります。

今月 23 日にはモニュメントの設置予定箇所である開成山公園内で除幕式を行うことといたしました。

遠く海外から寄せられた復興への想いと絆を、市民の皆様を感じていただきたいと考えております。

続きまして、**最近の景気動向と平成 25 年度の予算編成**について申し上げます。

我が国の経済は、内閣府が発表した 11 月の月例経済報告において、「景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。」と

して、基調判断をリーマンショック後以来4か月連続で下方修正しております。

先行きについても、「当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。」としております。

また、日銀福島支店の**10月の金融経済概況**においては、「県内景気は、海外経済の減速等の影響が強まっているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。」としております。

雇用情勢については、郡山公共職業安定所管内の平成24年10月の有効求人倍率は、1.28倍で、震災復旧関連求人の増加等により前月に対して0.05ポイント上昇となりましたが、全国の失業率は、4.2パーセントと高い水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

次に、**平成25年度の予算編成**についてであります。本市におきましては、大震災の影響等により、厳しい状況にあることから、事業の見直しと徹底した経費削減を行い、将来にわたり収支バランスの取れた財政構造を構築しながら、喫緊の課題である東日本大震災や原子力災害からの復旧・復興を図るため、「郡山市第五次総合計画後期基本計画」に基づき、緊急性・重要性の高い施策を優先的に取り組み、選択と集中によるメリハリのある予算配分を行うことといたしました。

このような中、去る11月16日の衆議院解散及びそれに伴う16日の総選挙により、政府予算案の越年編成が確実となり、地方自治体の財政運営の指針である地方財政計画の決定や国の補助事業採択が大幅に遅れる見込みであることから、今後も引き続き、国の動向を注視しながら的確に対処してまいりたいと考えております。

続きまして、**最近の市政の動き**について申し上げます。

はじめに、**郡山市第五次総合計画後期基本計画**についてであります。本年6月に設置した各界各層の有識者40名で構成する「郡山市総合計画審議会」において慎重なご審議をいただき、去る11月26日に答申をいただいたところであります。

審議会からは、東日本大震災や原子力災害からの復興を加速させるため新たな大綱を定めること、さらに、「災害からの復興と都市力の向上」、「子育て・教育環境の充実」、「活力ある産業の創出」など、先導的、重点的に取り組む目標を設定すべきなどの提言があったところであります。

今後は、これらの答申内容を踏まえ、20年、30年先の将来を見据えた夢と希望の持てる新たなまちづくりの指針として、来年4月のスタートに向け策定を進めてまいります。

次に、**子育て支援の充実**についてであります。また、「**郡山市元気な遊びのひろば（ベップキッズこおりやま）**」については、昨年12月に開設して以来、多くの皆様にご利用いただき、子どもたちの笑顔と歓声で賑わっているところであり、10月4日には、入館者が30万人に達したところあります。

なお、開設から一年の節目となる今月23日には、記念セレモニーやフォーラムなどを開催する予定であります。

また、**ニコニコこども館**についてであります。平成21年4月に開設して以来、多くの皆様に来館いただき、11月末現在で、入館者が約93万3千人に達しているところあります。

今後におきましても、子育て支援の充実に努め、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を図ってまいります。

次に、**音楽都市こおりやまの推進**についてであります。本市の音楽関係団体の活躍は本年も目覚ましいものがありました。

合唱では、「第79回NHK全国学校音楽コンクール全国大会」で、郡山第二中学校が全国第2位を受賞しました。また、「第65回全日本合唱コンクール全国大会」では、同じく郡山第二中学校が2年ぶり8回目の日本一に、郡

山第五中学校が混声の部で第3位、安積黎明高校は第3位を受賞するなど、素晴らしい成績をおさめました。

合奏では、記念すべき第1回の「日本学校合奏コンクール 2012 全国大会 グランドコンテスト in 郡山」において、郡山第二中学校が最高賞に当たる文部科学大臣賞を受賞し、日本一の栄冠に輝きました。また、「日本学校合奏コンクール 2012 全国大会 ソロ & アンサンブルコンテスト」では、橘小学校が銀賞を受賞しました。

これらの受賞や多くの団体の活躍は、本市の誇りであるとともに大きな喜びであり、心からお祝いを申し上げます。

また、来年1月20日には、本市**フロンティア大使の本名徹次氏**を迎え、市民文化センターにおいて、市民と共演する「ふれあいコンサート」を開催いたします。本名氏におかれましては、去る11月3日に、ベトナム政府より、長年のベトナム音楽界への貢献が評価され、文化功労賞を授与されました。心よりお祝い申し上げます。

次に、**スポーツの振興**についてであります。去る11月18日に開催された**第24回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会**において、市民の熱い想いのこもったタスキをつないで、本市チームが見事2年振り6回目の優勝を果たしました。さまざまな困難を乗り越えて得た栄冠は、多くの市民に喜びと感動を与えてくれました。

また、**第68回国民体育大会冬季大会スピードスケート競技会**についてであります。東日本大震災における被災地支援の一環として、来年1月27日から1月31日にかけて、郡山スケート場を会場に開催されます。開催記念イベントには、本市出身のプロスケーター本田武史さんなどによるエキシビションやスケート教室等も予定されています。本市といたしましては、元気な郡山を全国に発信できる絶好の機会と捉え、復興に向けて歩んでいる本市の姿や地域の魅力を幅広く発信してまいります。

次に、**企業立地の推進**について申し上げます。

はじめに、**独立行政法人産業技術総合研究所との立地に関する調印**につい

てであります。去る 11 月 6 日、野間口有^{のまくちたもつ}理事長出席のもと、西部第二工業団地に立地される再生可能エネルギー研究施設の用地売買契約及び今後の「連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

また、**企業立地セミナー**についてであります。去る 11 月 15 日、東京都内において、2 年ぶりに開催いたしました。

セミナーには、首都圏の製造業をはじめとする 92 の団体、企業から 142 名の参加をいただき、私自身が産業技術総合研究所の再生可能エネルギー研究施設の立地や西部第一工業団地の整備計画のほか、全国屈指の高速交通体系等による地理的優位性などの本市の魅力を積極的に P R してまいりました。

産総研からは、企画副本部長の大和田野^{おおわだのよしろう}芳郎氏を招き、再生可能エネルギーに関する講演をいただくなど、本市に立地する研究施設についての理解を深めたところであります。

また、中央工業団地の立地企業であるアンリツ株式会社が、業績の拡大に伴う生産体制強化のため、西部第二工業団地内に新工場を建設することとなりました。本日、地鎮祭が執り行われ、新たに 16 人の雇用が創出される予定となっております。

今後におきましても、産総研の研究施設を核とした関連企業等の誘致に努めるとともに、その受け皿となる西部第一工業団地の早期整備に向けた取り組みを進めてまいります。

次に、**新たな交通体系の整備**についてであります。郡山駅と喜久田駅間の**新駅の設置**については、本年 10 月末に J R 東日本において、基本設計の実施が了承されましたことから、今月中に基本設計の協定を行う予定であります。

新駅の設置場所につきましては、住宅地や教育施設、医療機関等があり、通勤・通学など相当数の利用者が見込まれる、磐越西線と内環状線との交差点東側のゾーンを有力な候補地として、事業を進めていく予定であります。

また、(仮称)郡山中央スマートインターチェンジにつきましては、東北縦貫自動車道の郡山と郡山南インターチェンジ間へスマートインターチェンジの新設について、これまで、国、県、東日本高速道路株式会社と協議を重

ねてきたところであります。

今後は、インターチェンジ及び周辺道路の整備や管理運営などについて検討を行う地区協議会を設立する計画であり、併せて、地元説明会を予定しております。

次に、**熱海二丁目地内の土地取得**についてであります。去る 11 月 5 日に、旧磐梯グランドホテル跡地など約 28,000 m²について、地権者である名古屋鉄道株式会社と土地売買仮契約を締結いたしました。

なお、今後の土地利用につきましては、(仮称)熱海ふれあいセンター建設事業などの建設用地として、利活用を検討してまいります。

次に、(仮称)**富久山スポーツ広場整備事業**についてであります。地域の皆様の交流と健康増進の拠点として、本年度中に用地取得及び造成工事に着手し、来年度の完成に向け、事業を進めてまいります。

なお、(仮称)富久山スポーツ広場は、ソフトボール場 2 面またはサッカー場 1 面として使用できる 21,000 m²のグラウンドをはじめ、100 台分の駐車場や夜間照明等を備えた施設として整備する予定であります。

次に、**総合地方卸売市場の使用料**についてであります。平成 14 年度の開場時から平成 21 年度までの 8 年間、さらに平成 24 年度まで 3 年間の経過措置を設け減額措置を講じてきたところあります。

しかしながら、現下の経済情勢、取扱高の減少に加え、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が続いており、入場業者の経営環境は厳しさを増していることから、現行の 2 分の 1 減額の経過措置を平成 25 年度まで 1 年間延長し、公設市場としての役割機能の維持と市民生活の安定に努めてまいります。

続きまして、**提出議案の概要**について申し上げます。

はじめに、**一般会計補正予算議案**についてであります。歳入の主なもの

といたしましては、法人市民税 11 億円の増額をはじめとする市税 15 億 6,702 万円、災害関連事業及び社会資本整備総合交付金等に係る国庫支出金 2 億 7,420 万円、ブランド・イメージ回復支援市町村交付金等の県支出金 1 億 411 万円などを計上するものであります。

歳出の主なものといたしましては、放射線対策経費として、震災により発生した放射性物質を含むクリーンセンター焼却灰の保管に要する経費のほか、災害復旧経費では、復旧工事が完了する本庁舎における平成 25 年 4 月 1 日からの執務開始の準備として、本庁舎物品等の移転及び備品整備に要する経費、また、新規事業として、気象・防災情報を様々な媒体を通して素早く市民の皆様が発信することを目的とした災害情報一斉配信システムの構築に要する経費、さらには、再生可能エネルギーの普及推進を図るため助成件数の拡充を行う住宅用太陽光発電システム導入促進事業に要する経費などを計上するものであります。

この結果、一般会計補正予算額は、19 億 2,495 万円の増額となり、累計では、1,531 億 2,591 万円、前年度同期と比較し、21.9 パーセントの増となるものであります。

次に、**特別会計補正予算議案**についてであります。保険給付費などの増額等に伴う経費を計上する国民健康保険特別会計のほか、13 特別会計につきまして、目的に沿った経費の補正を行うものであります。

この結果、特別会計補正予算総額は、10 億 682 万円の増額となり、累計では、883 億 1,228 万円、前年度同期と比較し、1.3 パーセントの増となります。

従いまして、一般・特別両会計を合わせた補正予算額は、29 億 3,177 万円の増額で、累計では、2,414 億 3,819 万円となり、前年度同期と比較し、13.5 パーセントの増となるものであります。

次に、**条例及びその他の議案**につきましては、県のブランド・イメージ回復支援市町村交付金等を既存の震災復興基金に積み立てることを目的とした「郡山市震災復興基金条例の一部を改正する条例」や国の地域主権一括法による条例議案 31 件、その他の議案 3 件を提出しております。

よろしくご審議の上、ご賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

なお、本会期中に工事請負契約の変更議案及び人事案件を追加提出することとしておりますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

以 上